

## ワークファミリーコンフリクトへの対処行動が 家族関係に与える影響

奥野雅子・渡部あさみ

### I 問題と目的

夫婦の働き方が家族に与える影響については、これまで家族心理学、家族社会学、労働社会学の分野で行われてきた。近年、日本では共働き世帯が増加したことから、特に未就学児を持つ共働き夫婦を対象とした調査が行われ、家族の問題が生起することが示されてきた。たとえば、共働き夫婦が多重役割を担うことで抑うつを引き起こすリスクがあり（福丸, 2000）、残業時間やワークアディクションが夫婦の疲労につながることもある（蟹江, 2006）。また、共働き夫婦の家事・育児分担の実態が報告され（久保, 2017）、日本の父親の家事育児への関与が未だに低いことが問題として指摘されてきた。

一方、コロナ禍の到来によって夫婦の働き方は変化し、多様化した。コロナ禍以降、日本の長時間労働者比率は減少したが、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツと比較すると高いことが報告されている。長時間労働者は週49時間以上働く人を指し、その比率は女性より男性の方が高く、30代が一番高いことが確認されている（渡部, 2023）。また、コロナ禍では企業にテレワークを実施することが推奨され、夫婦の働き方にテレワークの選択肢が付与されるようになった。そこで、コロナ禍以降の共働き夫婦を対象とした研究が世界各国で報告されている。働き方がテレワークになることで仕事の生産性が変化し、ワークライフバランスやストレスに影響することが示唆され（Wolor et al, 2021）、親の働き方の変化を通して仕事の生産性が上がると親子関係が良くなることも示された（Ilari et al, 2021）。加えて、パートナーとの関係満足度は、コロナ禍前より後の方が増加しているが（Williamson, 2020）、家族関係の変化には潜在的なジェンダー観が関わっている可能性も指摘されている（Yavorsky et al, 2021）。

国内においても、コロナ禍以降、夫婦の働き方の変化が家族に与える影響について報告されてきた。子育て中の共働き夫婦はテレワークを肯定的に捉えているが、専業主婦は否定的に捉える傾向がある（明治安田生命, 2021）。夫を対象とした調査では、夫の働き方がテレワークに変化すると、夫自身は家庭満足度や仕事満足度が高まり（平井・渡邊, 2021）、親子関係や夫婦関係が良好になったと捉えている（奥野, 2022a）。一方、妻に対する調査ではその結果が夫と異なり、妻の就労状況に関わらず、夫のテレワークは夫婦関係を悪化させる方向に働くと妻は感じていた（奥野, 2023）。特に、就労中の妻がテレワークを行っていない場合は夫がテレワークで在宅になると妻の育児負担が増えることになった。このように夫婦の認知が不一致の理由として、在宅であるにも関わらず夫が家事育児に非協力的であり、妻は夫が在宅であることで増えた家事の負担を引き受けていることが予想される（奥野, 2022b）。

ところで、「職業役割」と「家庭役割」をバランスよく担うことは「ワーク・ライフ・バラ

ンス」とされ、両者の間で葛藤が生じることを「ワークファミリーコンフリクト」と呼ばれている。共働き夫婦がワークライフバランスをどのように取るかについて、男性、女性の両方の立場から検討されてきた。佐藤（2015）によると、ワークライフバランスについての葛藤は女性の方が高いことが示されている。それは母親の方が父親より育児を多く行い、育児不安の高さは父親の育児不在と母親が育児を1人で抱え込むことが要因であると述べられている（佐藤, 2015）。一方、男性を対象にした調査では、良好な夫婦関係を形成するためには父親のワークライフバランスが家庭と仕事の両方か、家庭に高い関与をもつ必要があることが示されている（尾形, 2010）。男女共に、ワークライフバランスの確立に向けた働き方として、フレックスタイム制、裁量労働制、短時間勤務、ジョブシェアリングなどが提示されている（渡部, 2023）。また、大企業に勤務する女性では、子育てなど負担の大きい家庭役割を担う場合でも、勤務形態や雇用形態などの選択肢があり、職場環境が配慮されている（加藤・平賀, 2014）。しかし、実際に子育て中の共働き夫婦にとってワークライフバランスをどのように調整するかが課題である。

これまで、ワークライフバランスがうまくいかないことで職業役割と家庭役割の間で葛藤が生じるワークファミリーコンフリクトに至る要因や影響について検討されてきた。まず、女性の方が男性よりも仕事と家庭の両立に伴う葛藤が高いことが報告されている（富田・加藤・金井, 2012）。原（2017）によれば、男女ともに、勤務時間が長いとワークファミリーコンフリクトを促進し、かつ、ワークファミリーコンフリクトは男女共に仕事役割の質を低下させるのだという。そのうえ、男性は家庭役割の質も低下させるが、女性は家庭役割の質は低下しないことが示されている（原, 2017）。また、夫婦のうち一方のワークファミリーコンフリクトは配偶者のワークファミリーコンフリクトを促進することも報告されている（加藤・金井, 2007）。

さらに、ワークファミリーコンフリクトの対処についても検討されている。子どもを持つ共働き夫婦は家族に切迫した問題が生じた際、男女共にその対処に時間を割くことを優先的に考えるが、仕事が重要な局面にある状況では、家庭に割く時間との折り合いのつけ方が男女によって異なり、男性の方がより仕事を優先することが明らかになっている（小堀, 2010）。また、ワークファミリーコンフリクトが発生した本人が対処を行うのではなく、その配偶者が対処を実行したときに、配偶者の満足感や精神的健康にポジティブな影響を与えることが示唆されている（加藤・金井, 2007）。一方、ワークファミリーコンフリクトに対して職場の上司からのサポートが存在することがあるが、上司からのサポートは、共働きではあっても男性にはより仕事への従事を、女性には家庭への従事を促進するようなサポートがなされていた可能性がある（加藤・富田・金井, 2018）。加えて、ジェンダーの観点では、男女共に平等主義的な性役割態度は葛藤を緩和し、女性性が高いと仕事役割を減らすことができやすく、男性性が高いと仕事役割を減らすことができにくくなることも示されている（富田・加藤・金井, 2012）。

以上より、コロナ禍以降、夫婦の働き方が多様化したことが夫婦関係や家族関係に影響を与えてきた。また、子育て中の共働き夫婦にはワークファミリーコンフリクトが存在し、夫婦それぞれの視点で、その葛藤への対処を行っていることが示されてきたが、その対処のあり方には男女差が存在することも明らかになっている。しかし、共働き夫婦のワークファミリーコンフリクトへの対処のあり方が、実際の夫婦間コミュニケーションや子どもへの態度に与える影響については、詳細な検討は行われていない。そこで本研究では、長子が未就学児である共働き夫婦を対象に調査を行い、ワークファミリーコンフリクトが、養育態度や夫婦関係、家族関係に与える影響について検討することを目的とする。

## Ⅱ 方法

### 調査協力者

調査会社を利用したウェブ調査を2024年2月に実施した。対象は結婚をしていて長子が未就学児である男女255名（平均年齢35.06歳，SD=5.95）。男性128名（平均年齢37.23歳，SD=6.18），女性127名である（平均年齢32.88歳，SD=4.83）。自身もその配偶者も週5日以上勤務している共働きの家族状態である男女である。

### 調査内容

#### ワーク・ファミリー・コンフリクト対処行動

仕事役割と家庭役割を両立しようとする状況で生じた困難や葛藤への対処行動を測定するために、「ワーク・ファミリー・コンフリクト対処行動尺度」（加藤・金井，2006）を用いた。本尺度では、ワーク・ファミリー・コンフリクトの定義を「仕事役割からの圧力が家庭役割からの圧力と矛盾するときに生じる葛藤」（Greenhaus & Beutell, 1985）と捉え、その対処行動として4つの下位尺度「夫婦間役割調整対処」「家庭役割低減対処」「家庭役割充実対処」「仕事役割低減対処」から構成されている。「夫婦間役割調整対処」5項目（例：「夫婦でスケジュールを調整して、仕事や家事をこなす」、「家事分担について、配偶者と話し合いをする」）、「家庭役割低減対処」6項目（例：「ちゃんとできなくても仕方ないと割り切る」、「家事を手抜きする」）、「家庭役割充実対処」6項目（例：「親として役割を果たそうと努力する」、「家族の一員として役割を果たそうと努力する」）、「仕事役割低減対処」4項目（例：「仕事の量を減らす」、「忙しいときには仕事を休んだり、遅刻や早退をする」）の計21項目から成る。本研究では、仕事と家庭のバランスを取るために普段行っていたり、これまで行ってきたことについて、最もよくあてはまるものを（5：まったくその通り，4：どちらかといえばそうである，3：どちらともいえない，2：どちらかといえば違う，1：全く違う）の5件法で回答を求めた。

#### 家族機能

家族機能について、「家族機能測定尺度」（草田・岡堂，1993）を用いた。家族機能は、家族がまとまっており一緒に行動するといった「凝集性」と、家族に問題が起きた時に子どもを含めた家族成員が状況の変化に対応できるかといった「適応性」から構成されている。用いた尺度は、草田・岡堂（1993）が、Olson, McCabbin, Larsen, Muxen, & Wilson（1985）のFACES IIIを和訳して作成した「家族機能測定尺度」（日本語版FACES）である。下位尺度は「凝集性」10項目（例：「私の家族は、困った時、家族の誰かに助けを求める」、「私の家族は、みんなで何かをするのが好きである」）と、「適応性」10項目（例：「私の家族では、問題の性質に応じて、その取り組み方を変えている」、「家族の決まりは、必要に応じて変わる」）の計20項目から成る。本研究では、家族の現在の様子について、最もよくあてはまるものを（5：いつもある，4：よくある，3：ときどきある，2：たまにある，1：まったくない）の5件法で回答を求めた。

#### 養育態度

普段、子どもとどのようなコミュニケーションをとっているかを測定するために、中道・中澤（2003）による「親の養育態度尺度」を用いた。下位尺度は、子どもと関わり、子どもの意

向を大切にするとといった「応答性」と、子どもの社会性を向上させるためにしつけを重視した「統制」とで構成されている。「応答性」8項目（例：「子どもが一人で遊んでいて、退屈そうだなと思った時、加わって一緒に遊ぶ」、「子どもを抱きしめたり、やさしい言葉をかけて愛情を示している」）と、「統制」8項目（例：「子どもがあなたと決めた約束を守らない時、その約束をもう一度教える」、「図書館や映画館など静かにしなければならない場所では、子どもを静かにさせる」）の計16項目から成る。本研究では、日ごろの子どもとのコミュニケーションについて、最もよくあてはまるものを（4：ぴったりあてはまる，3：ややあてはまる，2：ややあてはまらない，1：ぜんぜんあてはまらない）の4件法で回答を求めた。

### 育児感情

育児感情について、「育児感情尺度」（荒牧，2008；荒牧・無藤，2008）を用いた。育児感情は、育児への肯定的な感情と否定的な感情をそれぞれ測定する尺度である。下位尺度は「育児への束縛による負担感」「子どもの態度・行為への負担感」「育て方への不安感」「育ちへの不安感」「肯定感」で構成されている。「育児への束縛による負担感」4項目（例：「自分ひとりだけで子育てしているような気がする」、「子どもを育てるために我慢ばかりしている」）、「子どもの態度・行為への負担感」5項目（例：「子どもが汚したり、散らかしたりするのでイヤになる」、「自分の子どもでも、かわいくないと感ずることがある」）、「育て方への不安感」4項目（例：「育児のことでどうしたらよいかわからなくなる」、「子どもをうまく育てていけるか不安になる」）、「育ちへの不安感」4項目（例：「他の子どもにはできて、自分の子どもにはできないことが多いと感ずる」、「同年齢の子どもと比べて、自分の子どもは幼いと感ずる」）、「肯定感」4項目（例：「子どもを育てるのは楽しいと思う」、「子どもの成長が楽しみだと感ずる」）の計21項目から成る。本研究では、子育てをしているときに感ずることについて最もよくあてはまるものを（4：よくある，3：とくどきある，2：あまりない，1：まったくない）の4件法で回答を求めた。

### 夫婦間コミュニケーション

配偶者への日頃の会話について、夫婦間コミュニケーション尺度（平山・柏木，2001）を用いた。下位尺度は「威圧」「共感」「依存・接近」「無視・回避」で構成されている。「威圧」5項目（例：「日常生活に必要な要件を命令口調で言う」、「話の内容が気に入らないとすぐ怒る」）、「共感」5項目（例：「相手の悩み事の相談に対して、親身になっていっしょに考える」、「相手が元気がないとき優しい言葉をかける」）、「依存・接近」7項目（例：「あなた自身の悩み・迷い事があると、相手に相談する」、「重要なことの決定は、相手の意見に従う」）、「無視・回避」4項目（例：「相手の話にいい加減な相づちをうつ」、「他のことをしながら上の空で聞く」）から成る。本研究では、日頃のご夫婦での会話について配偶者に話したり、配偶者の話を聞くとき、最もよくあてはまるものを（4：よくある，3：ややある，2：あまりない，1：まったくない）の4件法で回答を求めた。

### 夫婦関係満足度尺度

自身が感ずる夫婦関係についての満足度について、「夫婦関係満足度尺度」（諸井，1996）を用いた。Norton（1983）が、夫婦の関係全体の良さを反映する項目に限定して作成したQMI（Quality Marriage Index）を諸井（1996）が翻訳することにより作成されたものである。下位尺度はなく、1次元6項目で構成されている（例：「私たちは、申し分のない結婚生活を送っ

ている」「私と夫／妻との関係は非常に安定している」)。本研究では、配偶者との関係について、日ごろの気持ちや態度に、最もよくあてはまるものを（4：かなりあてはまる，3：どちらかというにあてはまる，2：どちらかといえばあてはまらない，1：ほとんどあてはまらない）の4件法で回答を求めた。

### 分析

家族機能測定尺度，育児態度尺度，育児感情尺度，夫婦間コミュニケーション尺度の各尺度の下位尺度の合計得点，および，夫婦関係満足度尺度の合計得点を従属変数とし，ワーク・ファミリー・コンフリクト対処行動尺度の下位尺度（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし，2要因の分散分析を行った。

## Ⅲ 結果

### 1. ワークファミリーコンフリクト「夫婦間役割調整対処」が家族関係に与える影響

#### (1) 家族機能

家族機能測定尺度の下位尺度を従属変数とし，夫婦役割調整対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし，2要因の分散分析を行った結果，家族機能の「凝集性」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 79.965, p < .01$ ）。また，家族機能の「適応性」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 47.966, p < .01$ ）。なお，交互作用はみられなかった。この結果を表1と図1，図2に示す。

表1 「夫婦間役割調整対処」の高低と性別による「家族機能尺度」得点と分散分析結果（ $N=255$ ）

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
凝集性	「夫婦間役割調整対処」低群	34.42 (6.45)	80.00**	1.36
	「夫婦間役割調整対処」高群	41.70 (6.53)		
	男性	38.06 (6.98)	0.00	
	女性	38.05 (7.89)		
適応性	「夫婦間役割調整対処」低群	30.67 (4.47)	48.00**	0.20
	「夫婦間役割調整対処」高群	34.80 (5.04)		
	男性	33.05 (5.12)	1.09	
	女性	32.43 (5.24)		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

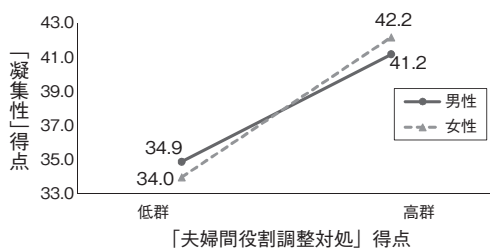


図1 「凝集性」の平均値

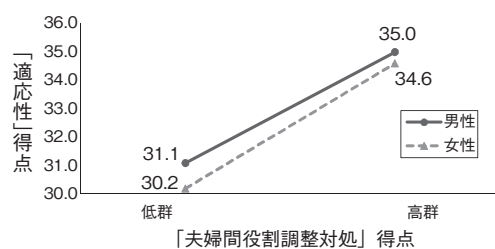


図2 「適応性」の平均値

## (2) 養育態度

養育態度尺度の下位尺度を従属変数とし、夫婦役割調整対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、養育態度の「応答性」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 72.453, p < .01$ ）。また、養育態度の「統制」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 21.568, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表2と図3、図4に示す。

表2 「夫婦間役割調整対処」の高低と性別による「養育態度尺度」得点と分散分析結果（N=255）

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
応答性	「夫婦間役割調整対処」低群	22.35 (3.40)	72.45**	0.96
	「夫婦間役割調整対処」高群	25.82 (3.07)		
	男性	24.27 (3.46)	0.82	
	女性	23.90 (3.88)		
統制	「夫婦間役割調整対処」低群	22.39 (3.51)	21.57**	0.48
	「夫婦間役割調整対処」高群	24.33 (3.12)		
	男性	23.03 (3.26)	2.54	
	女性	23.69 (3.63)		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

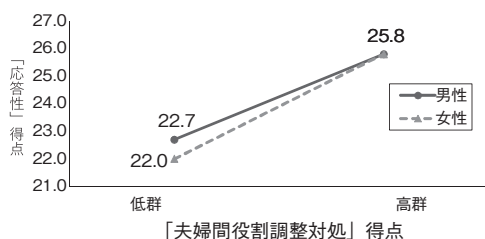


図3 「応答性」得点の平均値

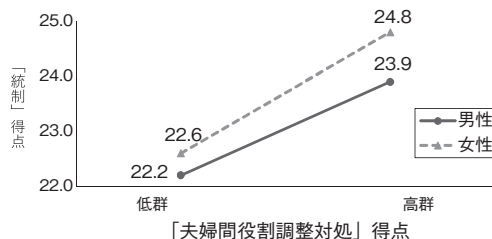


図4 「統制」得点の平均値

## (3) 育児感情

育児感情尺度の下位尺度を従属変数とし、夫婦役割調整対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、育児感情の「束縛による負担感」において性別の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 6.590, p < .05$ ）。また、育児感情の「肯定感」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 70.311, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表3と図5、図6に示す。

## (4) 夫婦間コミュニケーション

夫婦間コミュニケーション尺度の下位尺度を従属変数とし、夫婦役割調整対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦間コミュニケーションの「威圧」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 6.608, p < .05$ ）。また、夫婦間コミュニケーションの「共感」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 117.765, p < .01$ ）。さらに、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 115.609, p < .01$ ）。一方、夫婦間コミュニケーションの「無視・回避」において性別の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 9.449, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表4と図7～図10に示す。

表3 「夫婦間役割調整対処」の高低と性別による「育児感情尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
束縛による負担感	「夫婦間役割調整対処」低群	10.10 (2.37)	0.82	1.1
	「夫婦間役割調整対処」高群	9.78 (2.91)		
	男性	9.50 (2.60)		
	女性	10.35 (2.64)		
態度・行為による負担感	「夫婦間役割調整対処」低群	11.83 (2.86)	3.80 <sup>†</sup>	0.00
	「夫婦間役割調整対処」高群	11.00 (3.85)		
	男性	11.43 (3.57)		
	女性	11.40 (3.24)		
不安感	「夫婦間役割調整対処」低群	10.47 (2.32)	0.07	0.02
	「夫婦間役割調整対処」高群	10.58 (3.15)		
	男性	10.33 (2.75)		
	女性	10.72 (2.75)		
肯定感	「夫婦間役割調整対処」低群	11.83 (2.52)	70.31*	0.43
	「夫婦間役割調整対処」高群	14.18 (1.88)		
	男性	12.97 (2.39)		
	女性	13.04 (2.65)		

\*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, †p &lt; .10

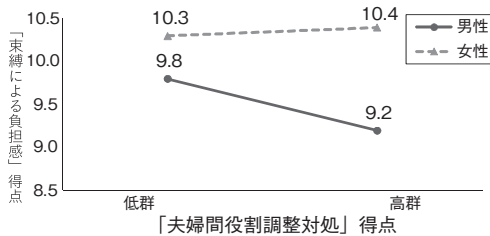


図5 「束縛による負担感」の平均値

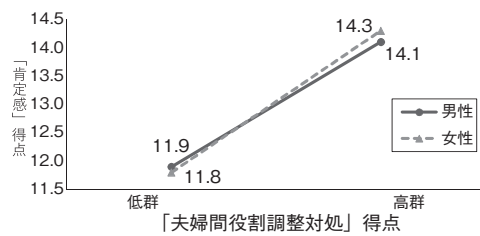


図6 「肯定感」の平均値

表4 「夫婦間役割調整対処」の高低と性別による「夫婦コミュニケーション尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
威圧	「夫婦間役割調整対処」低群	11.35 (3.41)	6.61*	1.40
	「夫婦間役割調整対処」高群	10.10 (4.29)		
	男性	11.00 (3.83)		
	女性	10.45 (3.98)		
共感	「夫婦間役割調整対処」低群	13.53 (2.23)	117.77**	0.26
	「夫婦間役割調整対処」高群	16.65 (2.35)		
	男性	15.28 (2.49)		
	女性	14.91 (3.02)		
依存・接近	「夫婦間役割調整対処」低群	18.42 (3.38)	115.61**	0.36
	「夫婦間役割調整対処」高群	22.81 (3.09)		
	男性	20.57 (3.60)		
	女性	20.67 (4.21)		
無視・回避	「夫婦間役割調整対処」低群	10.50 (2.00)	2.03	0.16
	「夫婦間役割調整対処」高群	10.07 (2.88)		
	男性	10.76 (2.35)		
	女性	9.82 (2.52)		

\*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, †p &lt; .10

## (5) 夫婦関係満足度

夫婦関係満足度尺度の合計点数を従属変数とし、夫婦役割調整対処(低群/高群)×性別(男/女)を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦関係満足度において夫婦役割調整対処の主効果が有意であった( $F(1,251) = 101.032, p < .01$ )。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表5と図11に示す。

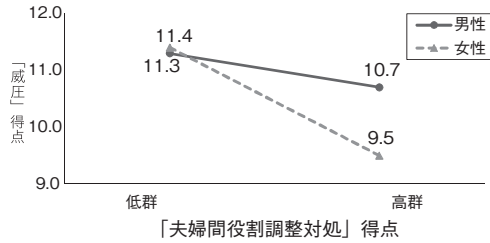


図7 「威圧」の平均値

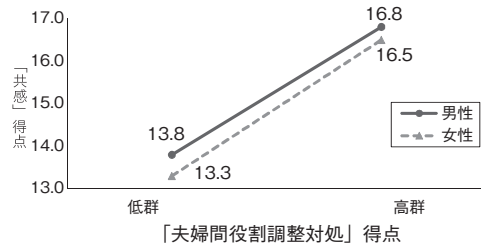


図8 「共感」の平均値

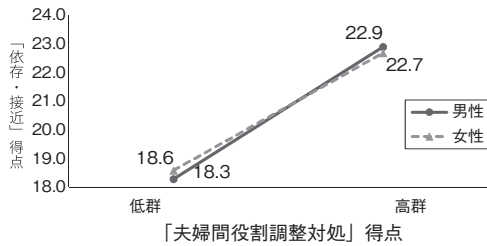


図9 「依存・接近」の平均値

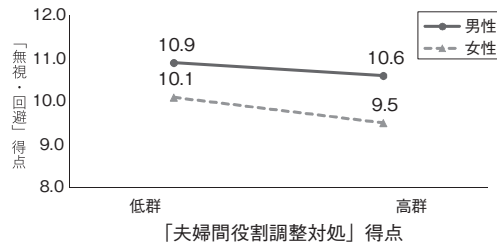


図10 「無視・回避」の平均値

表5 「夫婦間役割調整対処」の高低と性別による「夫婦関係満足度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
夫婦関係満足度	「夫婦間役割調整対処」低群	15.94 (3.35)	101.03**	1.4
	「夫婦間役割調整対処」高群	20.15 (3.35)		
	男性	18.34 (3.45)	2.07	
	女性	17.74 (4.40)		

\*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, †p &lt; .10

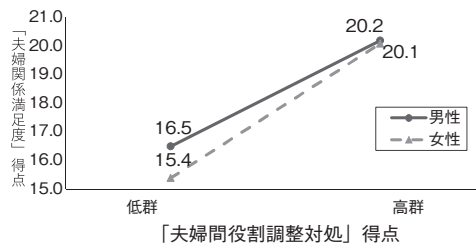


図11 「夫婦関係満足度」の平均値

## 2. ワークファミリーコンフリクト「家庭役割低減対処」が家族関係に与える影響

### (1) 家族機能

家族機能測定尺度の下位尺度を従属変数とし、家族役割低減対処(低群/高群)×性別(男/女)を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、家族機能の「凝集性」において家族役割低減対処の主効果が有意であった( $F(1,251) = 63.306, p < .01$ )。また、家族機能の「適応性」において家族役割低減対処の主効果が有意であった( $F(1,251) = 26.859, p < .01$ )。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表6と図12、図13に示す。



表6 「家庭役割低減対処」の高低と性別による「家族機能尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
凝集性	「家庭役割低減対処」低群	35.11 (7.09)	63.31**	0.39
	「家庭役割低減対処」高群	41.83 (6.04)		
	男性	38.31 (6.98)		
	女性	38.63 (7.89)		
適応性	「家庭役割低減対処」低群	31.31 (4.43)	26.86**	0.12
	「家庭役割低減対処」高群	34.55 (5.52)		
	男性	33.14 (5.12)		
	女性	32.71 (5.24)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

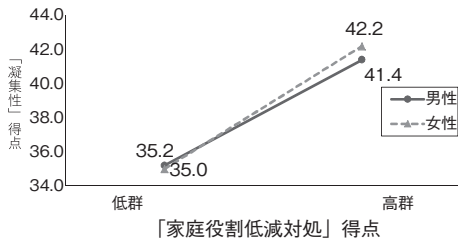


図12 「凝集性」の平均値

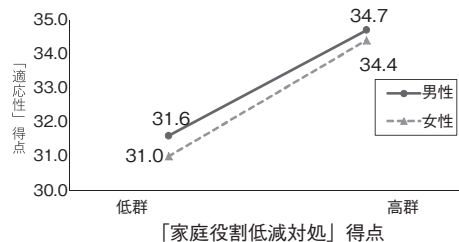


図13 「適応性」の平均値

(2) 養育態度

養育態度尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、養育態度の「応答性」において家庭役割低減対処の主効果が有意であった (F (1,251) =52.854, p<.01)。また、養育態度の「統制」において家庭役割低減対処の主効果が有意であった (F (1,251) =14.085, p<.01)。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表7と図14、図15に示す。

表7 「家庭役割低減対処」の高低と性別による「養育態度尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
応答性	「家庭役割低減対処」低群	22.73 (3.49)	52.85**	0.57
	「家庭役割低減対処」高群	25.81 (3.14)		
	男性	24.37 (3.46)		
	女性	24.17 (3.88)		
統制	「家庭役割低減対処」低群	22.66 (3.40)	14.09**	0.13
	「家庭役割低減対処」高群	24.26 (3.33)		
	男性	23.08 (3.26)		
	女性	23.83 (3.63)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

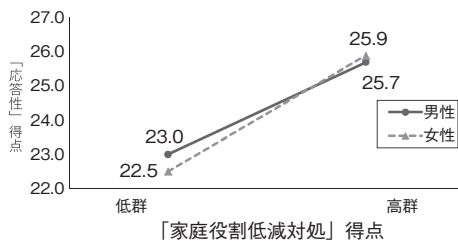


図14 「応答性」の平均値

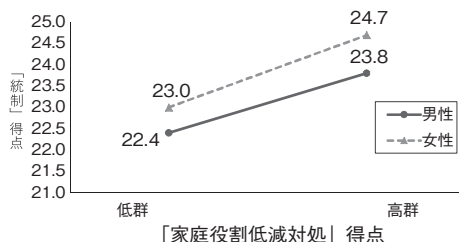


図15 「統制」の平均値

## (3) 育児感情

育児感情尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、育児感情の「束縛による負担感」において性別の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 5.377, p < .05$ ）。また、育児感情の「肯定感」において家庭役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 28.760, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表8と図16、図17に示す。

表8 「家庭役割低減対処」の高低と性別による「育児感情尺度」得点と分散分析結果（N=255）

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
束縛による負担感	「家庭役割低減対処」低群	9.98 (2.31)	0.11	1.49
	「家庭役割低減対処」高群	9.87 (3.04)		
	男性	9.54 (2.60)	5.38*	
	女性	10.31 (2.64)		
態度・行為による負担感	「家庭役割低減対処」低群	11.44 (2.88)	0.01	1.66
	「家庭役割低減対処」高群	11.40 (4.00)		
	男性	11.45 (3.57)	0.10	
	女性	11.39 (3.24)		
不安感	「家庭役割低減対処」低群	10.43 (2.39)	0.38	0.32
	「家庭役割低減対処」高群	10.65 (3.17)		
	男性	10.33 (2.75)	1.07	
	女性	10.72 (2.75)		
肯定感	「家庭役割低減対処」低群	12.28 (2.58)	28.76**	0.00
	「家庭役割低減対処」高群	13.91 (2.10)		
	男性	13.01 (2.39)	0.29	
	女性	13.18 (2.65)		

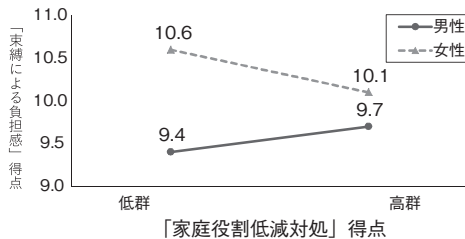
\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$ 

図16 「束縛による負担感」の平均値

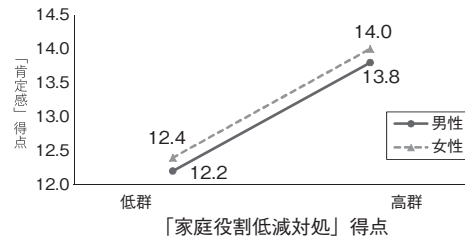


図17 「肯定感」の平均値

## (4) 夫婦間コミュニケーション

夫婦間コミュニケーション尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦間コミュニケーションの「威圧」において家庭役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 6.516, p < .05$ ）。また、夫婦間コミュニケーションの「共感」において家庭役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 45.290, p < .01$ ）。さらに、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」において家庭役割低減の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 40.400, p < .01$ ）。これらについては交互作用はみられなかった。加えて、夫婦間コミュニケーションの「無視・回避」において交互作用が有意傾向であったため（ $F(1,251) = 3.436, p < .10$ ）、単純主効果の検定を行った。その結果、男性において家庭役割低減対処の単純主効果が有意であり（ $F(1,251) = 6.279,$

$p < .05$ ), 家庭役割低減対処高群において性別の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 12.072, p < .01$ )。この結果を表9と図18～図21に示す。

表9 「家庭役割低減対処」の高低と性別による「夫婦コミュニケーション尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
威圧	「家庭役割低減対処」低群	11.26 (3.31)	6.52*	2.21
	「家庭役割低減対処」高群	10.02 (4.50)		
	男性	10.99 (3.83)	2.03	
	女性	10.29 (3.98)		
共感	「家庭役割低減対処」低群	14.13 (2.66)	45.29**	1.5
	「家庭役割低減対処」高群	16.30 (2.41)		
	男性	15.31 (2.49)	0.37	
	女性	15.12 (3.02)		
依存・接近	「家庭役割低減対処」低群	19.30 (3.57)	40.4**	0.5
	「家庭役割低減対処」高群	22.24 (3.73)		
	男性	20.61 (3.60)	0.51	
	女性	20.94 (4.21)		
無視・回避	「家庭役割低減対処」低群	10.07 (2.03)	12.07**	3.44†
	「家庭役割低減対処」高群	10.58 (2.95)		
	男性	10.84 (2.35)	6.28*	
	女性	9.81 (2.52)		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

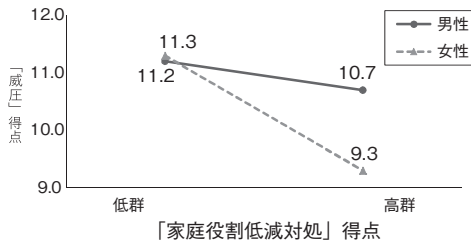


図18 「威圧」の平均値

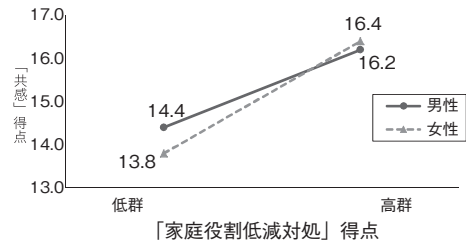


図19 「共感」の平均値

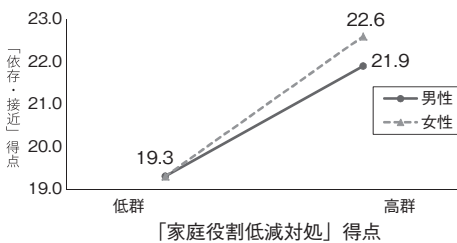


図20 「依存・接近」の平均値

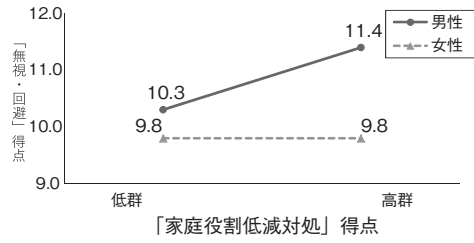


図21 「無視・回避」の平均値

#### (5) 夫婦関係満足度

夫婦関係満足度尺度の合計点数を従属変数とし、家庭役割低減対処(低群/高群)×性別(男/女)を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦関係満足度において家庭役割低減対処の主効果が有意であった ( $F(1,251) = 39.899, p < .01$ )。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表10と図22に示す。

表10 「家庭役割低減対処」の高低と性別による「夫婦関係満足度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
夫婦関係満足度	「家庭役割低減対処」低群	16.74 (3.49)	39.90*	0.28
	「家庭役割低減対処」高群	19.68 (3.91)		
	男性	18.42 (3.45)	0.77	
	女性	18.01 (4.40)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

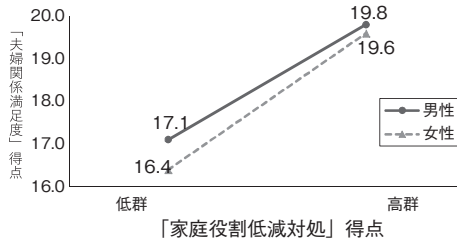


図22 「夫婦関係満足度」の平均値

### 3. ワークファミリーコンフリクト「家庭役割充実対処」が家族関係に与える影響

#### (1) 家族機能

家族機能測定尺度の下位尺度を従属変数とし、家族役割充実対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、家族機能の「凝集性」において家族役割充実対処の主効果が有意であった (F (1,251) =136.708, p<.01)。また、家族機能の「適応性」において家族役割充実対処の主効果が有意であった (F (1,251) =55.956, p<.01)。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表11と図23, 図24に示す。

表11 「家庭役割充実対処」の高低と性別による「家族機能尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
凝集性	「家庭役割充実対処」低群	33.83 (6.30)	136.71**	0.77
	「家庭役割充実対処」高群	42.66 (5.64)		
	男性	38.38 (6.98)	0.12	
	女性	38.11 (7.89)		
適応性	「家庭役割充実対処」低群	30.64 (4.12)	55.96**	0.82
	「家庭役割充実対処」高群	35.06 (5.27)		
	男性	33.24 (5.12)	1.72	
	女性	32.47 (5.24)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

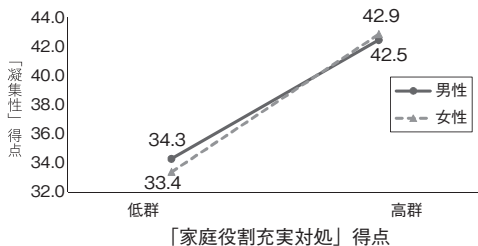


図23 「凝集性」の平均値

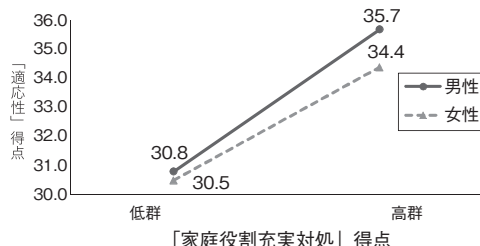


図24 「適応性」の平均値

## (2) 養育態度

養育態度尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割充実対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、養育態度の「応答性」において家庭役割充実対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 111.607, p < .01$ ）。また、養育態度の「統制」において家庭役割充実対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 37.655, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表12と図25、図26に示す。

表12 「家庭役割充実対処」の高低と性別による「養育態度尺度」得点と分散分析結果（N=255）

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
応答性	「家庭役割充実対処」低群	22.14 (3.04)	111.61**	0.06
	「家庭役割充実対処」高群	26.21 (3.10)		
	男性	24.42 (3.46)	1.63	
	女性	23.93 (3.88)		
統制	「家庭役割充実対処」低群	22.18 (3.12)	37.66**	0.00
	「家庭役割充実対処」高群	24.66 (3.35)		
	男性	23.13 (3.26)	2.01	
	女性	23.71 (3.63)		

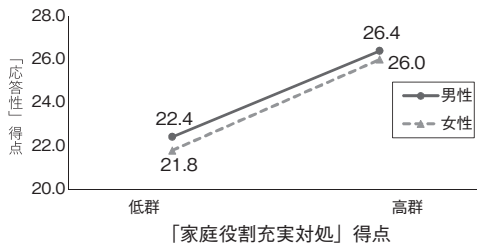
\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$ 

図25 「応答性」の平均値

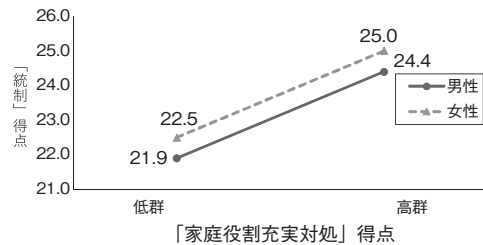


図26 「統制」の平均値

## (3) 育児感情

育児感情尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割充実対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、育児感情の「束縛による負担感」において性別の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 6.877, p < .01$ ）。また、育児感情の「態度・行為による負担感」において家庭役割充実対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 9.559, p < .01$ ）。加えて、育児感情の「肯定感」において家庭役割充実対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 74.000, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表13と図27～図29に示す。

## (4) 夫婦間コミュニケーション

夫婦間コミュニケーション尺度の下位尺度を従属変数とし、家庭役割充実対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦間コミュニケーションの「威圧」において家庭役割充実対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 28.140, p < .01$ ）。交互作用はみられなかった。

また、夫婦間コミュニケーションの「共感」において交互作用が有意傾向であったため（ $F(1,251) = 3.008, p < .10$ ）、単純主効果の検定を行った。その結果、男性において家庭役割充実

対処の単純主効果が有意であり ( $F(1,251) = 24.718, p < .01$ )、女性においても家庭役割充実対処の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 55.483, p < .01$ )。一方、家庭役割充実対処低群においては性別の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 4.825, p < .05$ )。

加えて、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」において交互作用が有意であったため ( $F(1,251) = 5.418, p < .05$ )、単純主効果の検定を行った。その結果、男性において家庭役割充実対処の単純主効果が有意であり ( $F(1,251) = 26.485, p < .01$ )、女性においても家庭役割充実対処の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 71.653, p < .01$ )。

さらに、夫婦間コミュニケーションの「無視・回避」において、性別の主効果が有意であり ( $F(1,251) = 9.164, p < .01$ )、家庭役割充実対処高群の主効果が有意であった ( $F(1,251) = 4.473, p < .05$ )。この結果を表14と図30～図33に示す。

### (5) 夫婦関係満足度

夫婦関係満足度尺度の合計点数を従属変数とし、家庭役割充実対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、交互作用が有意傾向であったため ( $F(1,251) = 3.312, p < .10$ )、単純主効果の検定を行った。その結果、男性において家庭役割充実対処の単純主効果が有意であり ( $F(1,251) = 19.113, p < .01$ )、女性においても家庭役割充実対処の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 48.549, p < .01$ )。一方、家庭役割充実対処低群において性別の単純主効果が有意であった ( $F(1,251) = 5.511, p < .05$ )。この結果を表15と図34に示す。

表13 「家庭役割充実対処」の高低と性別による「育児感情尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
束縛による負担感	「家庭役割充実対処」低群	10.15 (2.20)	2.01	0.20
	「家庭役割充実対処」高群	9.68 (3.06)		
	男性	9.49 (2.60)		
	女性	10.35 (2.64)		
態度・行為による負担感	「家庭役割充実対処」低群	12.05 (2.97)	9.56**	0.38
	「家庭役割充実対処」高群	10.74 (3.72)		
	男性	11.39 (3.57)		
	女性	11.40 (3.24)		
不安感	「家庭役割充実対処」低群	10.75 (2.17)	2.19	0.58
	「家庭役割充実対処」高群	10.27 (3.28)		
	男性	10.33 (2.75)		
	女性	10.72 (2.75)		
肯定感	「家庭役割充実対処」低群	11.85 (2.49)	74.00**	0.21
	「家庭役割充実対処」高群	14.25 (1.86)		
	男性	13.04 (2.39)		
	女性	13.06 (2.65)		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

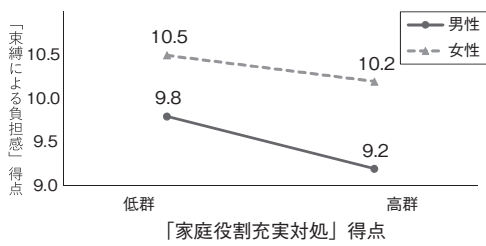


図27 「束縛による負担感」の平均値

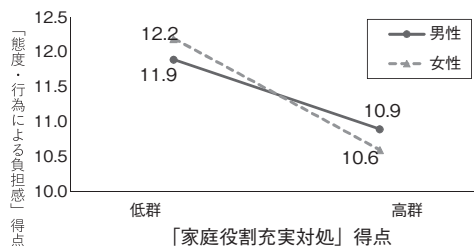


図28 「態度・行為による負担感」の平均値

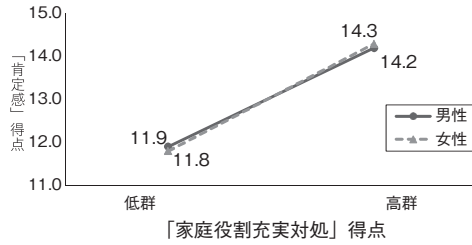


図29 「肯定感」の平均値

表14 「家庭役割充実対処」の高低と性別による「夫婦コミュニケーション尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	(単純) 主効果	交互作用
威圧	「家庭役割充実対処」低群	11.91 (3.13)	28.14**	1.6
	「家庭役割充実対処」高群	9.44 (4.27)		
	男性	10.91 (3.83)	1.01	
	女性	10.44 (3.98)		
共感	「家庭役割充実対処」低群	13.79 (2.20)	4.83**	3.01 †
	「家庭役割充実対処」高群	16.46 (2.67)		
	男性	15.32 (2.49)	24.72**	
	女性	14.93 (3.02)		
依存・接近	「家庭役割充実対処」低群	18.64 (3.44)	26.49**	5.42*
	「家庭役割充実対処」高群	22.67 (3.26)		
	男性	20.61 (3.60)	71.65**	
	女性	20.70 (4.21)		
無視・回避	「家庭役割充実対処」低群	10.60 (1.89)	4.47*	0.32
	「家庭役割充実対処」高群	9.95 (2.97)		
	男性	10.74 (2.35)	9.16**	
	女性	9.81 (2.52)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

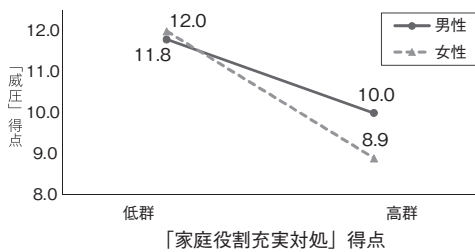


図30 「威圧」の平均値

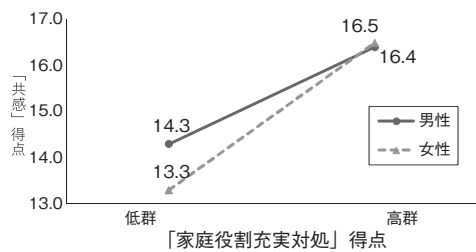


図31 「共感」の平均値

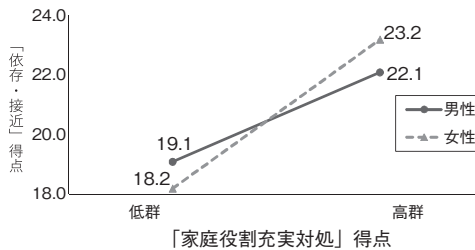


図32 「依存・接近」の平均値

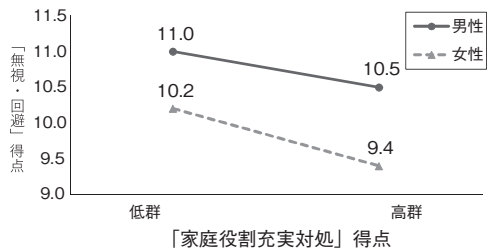


図33 「無視・回避」の平均値

表15 「家庭役割充実対処」の高低と性別による「夫婦関係満足度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
夫婦関係満足度	「家庭役割充実対処」低群	16.32 (3.39)	5.51*	
	「家庭役割充実対処」高群	19.86 (3.71)		3.31†
	男性	18.40 (3.45)	19.11**	
	女性	17.78 (4.40)	48.55**	

\*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, †p &lt; .10

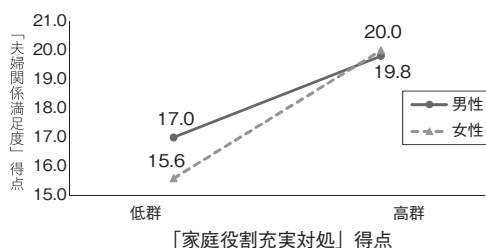


図34 「夫婦関係満足度」の平均値

#### 4. ワークファミリーコンフリクト「仕事役割低減対処」が家族関係に与える影響

##### (1) 家族機能

家族機能測定尺度の下位尺度を従属変数とし、仕事役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、家族機能の「凝集性」において仕事役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 16.601, p < .01$ ）。また、家族機能の「適応性」において仕事役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 26.671, p < .01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表16と図35、図36に示す。

表16 「仕事役割低減対処」の高低と性別による「家族機能尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
凝集性	「仕事役割低減対処」低群	36.28 (7.28)	16.60**	
	「仕事役割低減対処」高群	39.98 (7.14)		0.17
	男性	38.00 (6.98)	0.09	
	女性	38.26 (7.89)		
適応性	「仕事役割低減対処」低群	31.21 (4.77)	26.67**	
	「仕事役割低減対処」高群	34.41 (5.12)		0.20
	男性	33.05 (5.12)	0.60	
	女性	32.57 (5.24)		

\*\*p &lt; .01, \*p &lt; .05, †p &lt; .10

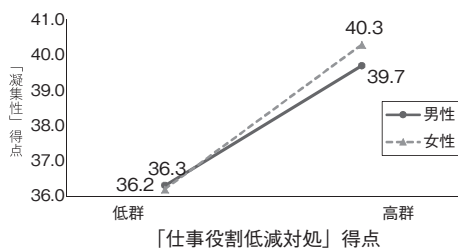


図35 「凝集性」の平均値

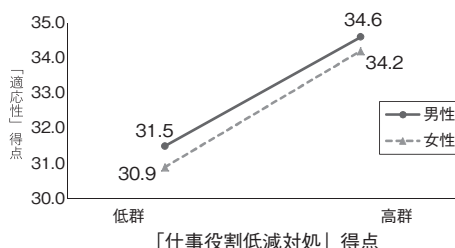


図36 「適応性」の平均値



## (2) 養育態度

養育態度尺度の下位尺度を従属変数とし、仕事役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、養育態度の「応答性」において交互作用が有意であったため（ $F(1,251)=4.304, p<.05$ ），単純主効果の検定を行った。その結果、男性において仕事役割低減対処の単純主効果が有意であり（ $F(1,251)=4.087, p<.05$ ），女性においても仕事役割低減対処の単純主効果が有意であった（ $F(1,251)=24.475, p<.01$ ）。

また、養育態度の「統制」においても交互作用が有意であったため（ $F(1,251)=8.939, p<.01$ ），単純主効果の検定を行った。その結果、女性において仕事役割低減対処の単純主効果が有意であり（ $F(1,251)=9.257, p<.01$ ），仕事役割低減対処高群において性別の単純主効果が有意であった（ $F(1,251)=11.317, p<.01$ ）。

この結果を表17と図37、図38に示す。

表17 「仕事役割低減対処」の高低と性別による「養育態度尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
応答性	「仕事役割低減対処」低群	23.04 (3.67)	3.38 <sup>†</sup>	4.30*
	「仕事役割低減対処」高群	25.20 (3.32)		
	男性	24.22 (3.46)	4.09*	
	女性	24.03 (3.88)	24.48**	
統制	「仕事役割低減対処」低群	23.08 (3.43)		8.94**
	「仕事役割低減対処」高群	23.64 (3.49)	11.32**	
	男性	22.95 (3.26)		
	女性	23.77 (3.63)	9.26**	

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , <sup>†</sup> $p < .10$

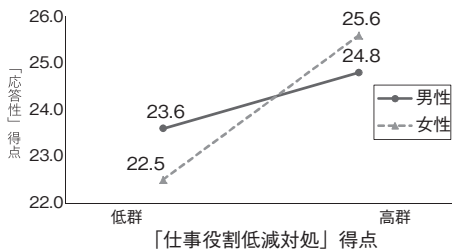


図37 「応答性」の平均値

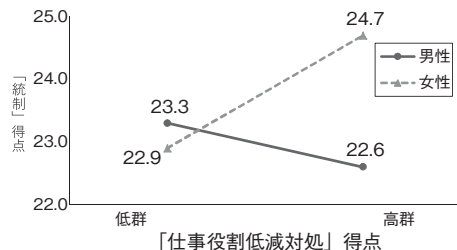


図38 「統制」の平均値

## (3) 育児感情

育児感情尺度の下位尺度を従属変数とし、仕事役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、育児感情の「束縛による負担感」において性別の主効果が有意であった（ $F(1,251)=6.044, p<.01$ ）。また、育児感情の「肯定感」において仕事役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251)=20.657, p<.01$ ）。なお、交互作用はみられなかった。この結果を表18と図39、図40に示す。

## (4) 夫婦間コミュニケーション

夫婦間コミュニケーション尺度の下位尺度を従属変数とし、仕事役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、夫婦間コミュニケーションの「共感」において仕事役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251)=9.290, p<.01$ ）。

また、夫婦間コミュニケーションの「依存・接近」において仕事役割低減対処の主効果が有意であった ( $F(1,251) = 23.790, p < .01$ )。加えて、夫婦間コミュニケーションの「無視・回避」において、性別の主効果が有意であり ( $F(1,251) = 10.741, p < .01$ )、仕事役割低減対処の主効果が有意であった ( $F(1,251) = 4.351, p < .05$ )。これらについて交互作用はみられなかった。この結果を表19と図41～図43に示す。

表18 「仕事役割低減対処」の高低と性別による「育児感情尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
束縛による負担感	「仕事役割低減対処」低群	9.73 (2.57)	1.84	0.22
	「仕事役割低減対処」高群	10.17 (2.72)		
	男性	9.58 (2.60)		
	女性	10.35 (2.64)		
態度・行為による負担感	「仕事役割低減対処」低群	11.36 (2.97)	0.10	0.77
	「仕事役割低減対処」高群	11.50 (3.84)		
	男性	11.45 (3.57)		
	女性	11.39 (3.24)		
不安感	「仕事役割低減対処」低群	10.81 (2.43)	3.24 <sup>†</sup>	0.78
	「仕事役割低減対処」高群	10.19 (3.06)		
	男性	10.29 (2.75)		
	女性	10.71 (2.75)		
肯定感	「仕事役割低減対処」低群	12.34 (2.64)	20.66 <sup>**</sup>	1.81
	「仕事役割低減対処」高群	13.72 (2.15)		
	男性	12.94 (2.39)		
	女性	13.12 (2.65)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

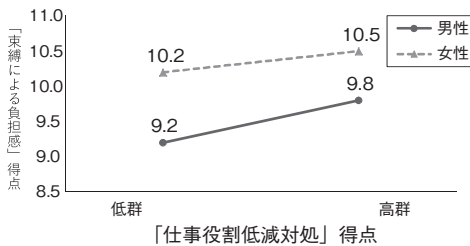


図39 「束縛による負担感」の平均値

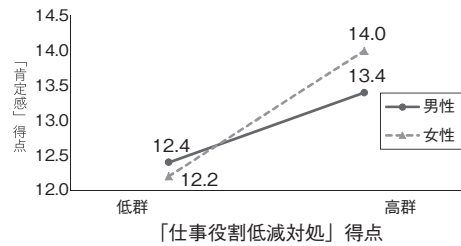


図40 「肯定感」の平均値

表19 「仕事役割低減対処」の高低と性別による「夫婦コミュニケーション尺度」得点と分散分析結果 (N=255)

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
威圧	「仕事役割低減対処」低群	10.46 (3.48)	1.42	1.35
	「仕事役割低減対処」高群	11.03 (4.34)		
	男性	11.02 (3.83)		
	女性	10.43 (3.98)		
共感	「仕事役割低減対処」低群	14.58 (2.74)	9.29 <sup>**</sup>	0.28
	「仕事役割低減対処」高群	15.62 (2.70)		
	男性	15.24 (2.49)		
	女性	14.97 (3.02)		
依存・接近	「仕事役割低減対処」低群	19.50 (3.93)	23.79 <sup>**</sup>	0.15
	「仕事役割低減対処」高群	21.80 (3.53)		
	男性	20.52 (3.60)		
	女性	20.78 (4.21)		
無視・回避	「仕事役割低減対処」低群	10.00 (2.06)	4.35 <sup>*</sup>	2.34
	「仕事役割低減対処」高群	10.63 (2.86)		
	男性	10.81 (2.35)		
	女性	9.81 (2.52)		

\*\*p < .01, \*p < .05, †p < .10

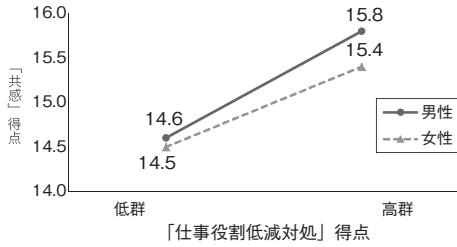


図41 「共感」の平均値

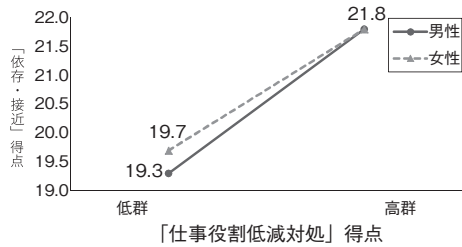


図42 「依存・接近」の平均値

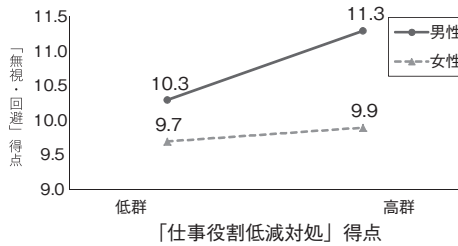


図43 「無視・回避」の平均値

(5) 夫婦関係満足度

夫婦関係満足度尺度の合計点数を従属変数とし、仕事役割低減対処（低群／高群）×性別（男／女）を独立変数とし、2要因の分散分析を行った結果、仕事役割低減対処の主効果が有意であった（ $F(1,251) = 11.097, p < .01$ ）。この結果を表20と図44に示す。

表20 「仕事役割低減対処」の高低と性別による「夫婦関係満足度」得点と分散分析結果（N=255）

指標	要因	平均値 (SD)	主効果	交互作用
夫婦関係満足度	「仕事役割低減対処」低群	17.25 (3.99)	11.10**	0.02
	「仕事役割低減対処」高群	18.88 (3.73)		
	男性	18.29 (3.45)	0.84	
	女性	17.84 (4.40)		

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

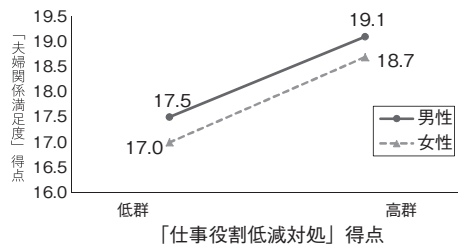


図44 「夫婦関係満足度」の平均値

## Ⅳ 考察

### 1. 夫婦間の役割調整が家族関係に与える影響

共働きの夫婦が夫婦間の役割調整を行うことで家族機能や養育態度、夫婦関係に影響を与えることが示された。仕事と家庭役割を両立しようとする中で生起する葛藤の対処として、“夫婦でスケジュールを調整して、仕事や家事をこなす”“家事分担について、配偶者と話し合いをする”などといった夫婦間の役割を調整しようとする対処は、夫婦で相談し状況によって役割を変化させようとする行動であるといえる。このような役割を調整する対処は、表1と図1、図2より、家族機能の「凝集性」と「適応性」の双方を高めることが示唆された。「凝集性」は、家族メンバーの情緒的つながりとも言われるため（草田・岡堂, 1993）、夫婦間の役割調整によって家族メンバーがより親密になることが考えられる。一方、「適応性」は家族に危機的状況が訪れた場合に家族が変化して対応する機能であるため、夫婦間の役割調整によって家族の対応力が促進されたことになる。

また、表2と図3、図4より、夫婦間の役割を調整しようといった対処は、養育態度の「応答性」と「統制」の双方を高めることが示唆された。「応答性」は子どもの意図をできる限り充足させようとする行動であり、「統制」は親が子どもにとって良いと思う行動を強制する態度である（中道・中澤, 2003）。よって、夫婦間の役割調整によって子どもの意図を大切にする反面、子どもをしつける態度も強化されることになる。

加えて、表3と、図6より、夫婦間の役割を調整しようといった対処は、育児感情の「肯定感」を促進し、逆にその対処が少ないと「態度・行為による負担感」が増加する傾向にあることが示唆された。「肯定感」は子どもを育てるのが楽しいという感情であり、「態度・行為による負担感」は子どもの行動が負担になるという感情である。つまり、夫婦間で役割調整を行うことは育児に対して肯定的な感情が促進され、否定的な感情が抑制されることになる。一方、表3と図5より、女性の方が男性に比べて「束縛による負担感」を多く感じていることが示唆された。このことから、育児によって束縛されているという感情は女性の方が高いことが明らかである。この結果は、未だに父親の育児関与が低く（久保, 2017）、母親の育児負担が父親より大きいことを指摘した佐藤（2015）の知見と一致する。

さらに、表4と図7～図9より、夫婦間の役割を調整しようといった対処は、夫婦間で相手に対するコミュニケーションにおいて「威圧」的なコミュニケーションを抑制し、「共感」的なコミュニケーションを促進し、「依存・接近」といった相手に相談したり相手に従うようなコミュニケーションをも促進することが示唆された。一方、表4と図10より、相手との会話を避けるようなコミュニケーションである「無視・回避」は男性の方が女性に比べて多く用いていることが示唆された。また、表5と図11より、夫婦間の役割を調整しようといった対処は、夫婦関係満足度を高めることが示唆された。

これらのことから、夫婦間の役割を調整しようとすることは、夫婦関係や親子関係、家族関係に肯定的な影響を与えることが推察される。このような役割調整を行うためには、夫婦で相談することと相手を配慮して行動するという言語、非言語の両側面が必要であると考えられる。しかし、このような対処にはかわらず、育児においては妻の方が束縛されていると感じて負担感があることと、夫の方が回避的コミュニケーションを用いることが示されていることから、日本の夫婦のジェンダー的側面の問題が表出していると考えられる。

## 2. 家庭役割の低減が家族関係に与える影響

共働きの夫婦が家庭役割を減らそうとする対処を行うことで家族機能や養育態度、夫婦関係に影響を与えることが示された。仕事と家庭役割を両立しようとする中で生起する葛藤の対処として、“ちゃんとできなくても仕方ないと割り切る”“家事を手抜きする”などといった家事を減らそうとする対処は、家事を完璧にできなくても受け入れて負担にならないよう工夫する行動であるといえる。このような家事を減らそうとする対処は、表6と図12、図13より、家族機能の「凝集性」と「適応性」の双方を高めることが示唆されたため、家族機能が向上していることが考えられる。

また、表7と図14、図15より、家事を減らそうとする対処は、養育態度の「応答性」と「統制」の双方を高めることが示唆された。よって、家事を減らそうとする対処は子どもとの関わりを促進させていることが考えられる。

加えて、表8と図17より、家事を減らそうとする対処は、育児感情の「肯定感」を促進することが示唆された。つまり、家事を減らすことで育児に対する肯定的感情が高まることが考えられる。一方、表8と図16より、女性の方が男性に比べて「束縛による負担感」を多く感じていることが示唆された。このことから、育児によって束縛されているという感情は女性の方が高いことが明らかである。

さらに、表9と図18～図20より、家事を減らそうとする対処は、「威圧」的なコミュニケーションを抑制し、「共感」的なコミュニケーションを促進し、「依存・接近」といった相手に相談したり相手に従うようなコミュニケーションをも促進することが示唆された。一方、表9と図21より、男性は女性に比べて「無視・回避」が多いため、男性は家事役割を減らすことが妻とのコミュニケーションを抑制することにつながる事が考えられる。また、家事役割を減らす場合は、女性より男性の方が「無視・回避」が多くなる事が示された。このことから、男性にとっては家事役割を担うことで妻とのコミュニケーションを維持できることが考えられる。夫婦関係満足度については、表10と図22より、家事を減らす対処が夫婦関係満足度を高めることが示唆された。

これらのことから、家事を完璧にできなくても減らそうとする事は、夫婦関係や親子関係、家族関係に肯定的な影響を与えることが推察される。しかし、夫の方が家事を減らそうとする対処を行うことは、妻に対する回避的コミュニケーションの増加につながっている。逆にいえば、夫が家事を担当することで妻とコミュニケーションをとる機会が増加することが考えられる。

## 3. 家庭役割の充実が家族関係に与える影響

共働きの夫婦が家庭役割を充実させようとする対処を行うことで家族機能や養育態度、夫婦関係に影響を与えることが示された。仕事と家庭役割を両立しようとする中で生起する葛藤の対処として、“親としての役割を果たそうと努力する”“大変でも、仕事と家庭のどちらもおろそかにしない”などといった家庭役割を充実させようとする対処は、仕事と家庭役割のいずれも頑張ろうとする行動である。このような対処は、表11と図23、図24より、家族機能の「凝集性」と「適応性」の双方を高めることが示唆されたため、家族機能が向上していることが考えられる。

また、表12と図25、図26より、家庭役割を充実させようとする対処は、養育態度の「応答性」と「統制」の双方を高めることが示唆された。よって、家事を減らそうとする対処は子どもとの関わりを促進させていることが考えられる。

加えて、表13と図28、図29より、家庭役割を充実させようとする対処は、育児感情の「肯定感」を促進し、逆にその対処が少ないと「態度・行為による負担感」が増加することが示唆された。よって、家庭役割を充実させようとすることは育児に対して肯定的な感情が促進され、否定的な感情が抑制されることになる。一方、表13と図27より、女性の方が男性に比べて「束縛による負担感」を多く感じていることが示唆された。このことから、育児によって束縛されているという感情は女性の方が高いことが明らかである。

さらに、表14と図30より、家庭役割を充実させようとする対処は、「威圧」的なコミュニケーションを抑制することが示唆された。「共感」的なコミュニケーションについては、表14と図31より、男性女性の双方で家庭役割を充実させようとする対処を行うことで促進されるが、その対処が少ない場合は男性においてのみ「共感」的なコミュニケーションが促進される。また、表14と図32より、「依存・接近」では、男性女性の双方で家庭役割を充実させようとする対処を行うことで促進されることが示唆された。一方、表14と図33より、男性は女性に比べて「無視・回避」が多く、家庭役割を充実させようとする対処が少ない場合は「無視・回避」が多くなることが示された。また、夫婦関係満足度については、表15と図34より、家庭役割を充実させようとする対処は、男性女性双方において夫婦関係満足度を高めるが、家庭役割を充実させようとする対処が少ない場合は男性が女性に比べて夫婦関係満足度が高いことが示唆された。

これらのことから、家庭役割を充実させようとすることは、夫婦関係や親子関係、家族関係に肯定的な影響を与えることが推察される。しかし、そういった対処が少ない場合は夫の方が妻よりも相手に対して共感的になり、夫婦関係満足度も高いことが示されている。家庭役割を低減する対処と充実させる対処はベクトルが反対方向の対処であるにも関わらず、全体的には家族関係に肯定的な影響を与えるが、そういった対処が行われない場合は、夫婦で影響力が異なり、関係性の悪化は夫においては緩和されることが考えられる。

#### 4. 仕事役割の低減が家族関係に与える影響

共働きの夫婦が仕事役割を低減させようとする対処を行うことで家族機能や養育態度、夫婦関係に影響を与えることが示された。仕事と家庭役割を両立しようとする中で生起する葛藤の対処として、“仕事の量を減らす”“忙しいときには仕事を休んだり、遅刻や早退をする”などといった仕事役割を低減させようとする対処は、仕事より家庭を優先させようとする行動であるといえる。このような対処は、表16と図35、図36より、家族機能の「凝集性」と「適応性」の双方を高めることが示唆されたため、家族機能が向上していることが考えられる。

また、表17と図37より、仕事役割を低減させようとする対処は、男性女性の双方で養育態度の「応答性」を高めることが示唆された。一方、「統制」においては、表17と図38より、女性が仕事役割を減らすことで「統制」が促進され、仕事役割を減らすことが多い場合、男性より女性の方が「統制」が促進されることが示唆された。よって、仕事役割を減らそうとする対処は子どもの意図を充足させる養育を高めるが、女性では子どものしつけを強化するように働くことが考えられる。

加えて、表18と図40より、仕事役割を減らそうとする対処は、育児感情の「肯定感」を促進することが示唆された。つまり、仕事を減らすことで育児に対する肯定的な感情が高まることが考えられる。一方、表18と図39より、女性の方が男性に比べて「束縛による負担感」を多く感じていることが示唆された。このことから、育児によって束縛されているという感情は女性の方が高いことが明らかである。

さらに、表19と図41、図42より、仕事役割を減らそうとする対処は、夫婦間で相手に対する

コミュニケーションにおいて、「共感」的なコミュニケーションを促進し、「依存・接近」といった相手に相談したり相手に従うようなコミュニケーションをも促進することが示唆された。一方、表19と図43より、「無視・回避」は男性の方が女性に比べて多く用いており、仕事役割を減らそうとする対処によって、相手への「無視・回避」が促進されることも示唆された。また、表20と図44より、仕事役割を減らそうとする対処は、夫婦関係満足度を高めることが示唆された。

これらのことから、仕事を減らそうとする対処は、概ね家族関係に肯定的に作用することは考えられるが、夫婦関係においては相手に対して回避的なコミュニケーションが増加する事態につながる。つまり、仕事を減らす行動は自身にとって不本意であると捉えている可能性がある。加えて、妻が仕事を減らすことによって、子どもを強制する態度が促進していることが親子関係に否定的な影響を及ぼすリスクもあると考えられる。

## V 総合考察

### 1. 本研究の成果と意義

本研究は、長子に未就学児をもち週5日以上就労する共働き夫婦の男女がワークファミリーコンフリクトへの対処行動を行うことで家族関係に与える影響について検討したものである。本研究では、ワークファミリーコンフリクトへの対処行動とされる4つの行動に着目した。それらは、家庭役割を充実あるいは低減するといったベクトルの異なる対処と、仕事を低減させる対処、夫婦間で協力する対処である。本研究では、いずれの対処を選択しても家族機能は高まることが示された。また、養育態度についても、いずれの対処行動を選択しても、子どもとの関わりは促進され、肯定的な育児感情が高まることが示唆された。しかし、対処行動の種類や量には関係なく、女性の方が男性に比べて育児への束縛による負担感が高いことが明らかになった。つまり、このような束縛による負担感、女性が自分ひとりだけで子育てをしていると感じて我慢しているということの意味している。仕事と家庭の間で葛藤が生じても、仕事が重要な局面にある状況では、家庭に割く時間との折り合いのつけ方が男女によって異なり、男性の方がより仕事を優先することから（小堀，2010）、暗黙裡に男性は女性に対して育児の責任を強めていることが推察される。

夫婦間コミュニケーションについては男女差が散見された。男性の方が女性に比べて相手は無視したり回避するコミュニケーションを多く使用していることが示された。特に、男性が家庭役割を低減する対処を行うことで相手は無視、回避することが示唆されたことから、このような対処は夫婦関係を悪化させるリスクがある。加えて、男性が家庭役割を充実させる対処を行わない場合は、女性に比べて男性は共感的なコミュニケーションを使用し、夫婦関係満足度も向上している。これらの結果より、男性が家庭役割を担うことへの消極性が露呈しているといえ、その消極性を維持したいと考えている可能性もある。さらに、仕事役割を低減させる対処を行うことで、男女ともに無視、回避のコミュニケーションが促進することより、共働きの夫婦の双方が仕事と家庭との間で葛藤した際に仕事を減らすことに対する抵抗感があるのではないかと考えられる。よって、葛藤緩和のために仕事を減らすという対処行動が夫婦関係の親密性を低下させる要因になりえることも予想される。加えて、女性が仕事を減らす対処を行うことで子どもへのしつけを強化し強制的に子どもと関わるようになることが示されたことより、仕事に関する不全感が子どもに否定的な影響を与える可能性も考えられる。

夫婦関係満足度については、いずれの対処を選択しても高まり、男女差はみられなかった。小学生または大学・短大生を持つ夫婦を対象に行った調査では、妻の満足度は夫の満足度より低く、妻は夫の満足度に影響されるが、夫は妻の満足度が低くても夫の満足度はさほど低くならないことが示されていたため（池田・伊藤・相良, 2005）、本研究の結果とは一致しなかった。本研究の調査対象者は長子が未就学児であるため、夫婦のライフステージによって夫婦関係満足度は変化することが推察される。

これらの結果より、ワークファミリーコンフリクトへの対処行動は夫婦関係や親子関係、家族関係に対して概ね肯定的な影響を与えることが示されたが、性差やジェンダー、伝統的な役割態度が対処行動に影響し、かつ、コミュニケーションに表出していることが確認されたことは、子育て中の共働き夫婦の家族関係の理解について一助になると考えられる。

## 2. 臨床への示唆

未就学児の子どもを育てる夫婦が仕事役割と家庭役割の両立を目指し葛藤することは自然なことである。葛藤を感じた際に、現在の状況をそのままにせず、その葛藤の内容に適した対処を行うことが望ましい。葛藤には仕事責任が家庭役割を果たせなくしている状況と家庭責任が仕事役割を果たせなくしている状況がある（金井・若林, 1998）。葛藤への対処には仕事か家庭役割のいずれかを軽減して着地点を見出す選択と、あくまでも妥協せず納得のいく両立を目指して工夫していくという2つの方向性があるといえるが、いずれの方向が適切だという絶対的な対処は決められない。その時の夫婦の心身の状況に合わせて柔軟に選択し、選択を維持していくのではなく、変化させていくことも重要である。

本研究の結果より、共働き夫婦の夫は、妻が育児に関して束縛による負担感を抱いていることを理解する必要があるといえる。大野（2016）によれば、子育て中の父親には家族のために仕事を調節せず仕事を優先するタイプと家族のために仕事を調節することで仕事を行うタイプがあると述べられているが、夫が妻の育児に関するジェンダー観の特徴を考慮し、家庭役割を充実させる対処行動を選択することが家族関係を良好にすると考えられる。また、夫婦間の役割調整による対処を行うためには効果的な夫婦間コミュニケーションが必要である。しかし、その際、夫が回避的なコミュニケーションを用いると夫婦間の連携がうまくいかず、仕事と家庭の間の葛藤を強化してしまうといった悪循環に陥るリスクがある。男性が回避的なコミュニケーションを使用するという傾向は男性ジェンダーの特徴であることを理解し、妻は夫との話し合いを意識し会話を継続するように関わることを望まれる。話し合いには必ずしも葛藤解決のための結論を重視せず、日頃からの夫婦間においてもオープンダイアログ（Seikkula & Olson, 2003）を行うことを推奨したい。

ところで、仕事を減らすという対処は葛藤を緩和することが示されたため、短期的即自的には効果が上がる対処行動であると考えられる。しかし、キャリアを追求する夫婦にとっては長期的にその対処を選択し続けることで仕事への不全感が高まるリスクもある。そこで、Greenhaus & Powell (2006) が提唱した「ワークライフエンリッチメント」という概念があることに着目したい。ワークライフエンリッチメントは、一方の役割の経験により他方の質が高まることを意味する。つまり、仕事の経験が家庭に活かされ、家庭の経験が仕事に活かされることである。原（2018）はソーシャルサポートの中の家族のサポートがワークライフエンリッチメントを高めることを示唆している。限られた時間の中で仕事と家庭のいずれかに時間を多く割くかという現実的な葛藤が存在することは確かであるが、長期的には双方の経験がそれぞれの質を高め合うという認識を夫婦が共有し、目の前の課題に関して夫婦間コミュニケーション



ンを通して対処行動を選択し続けることが求められる。

### 3. 本研究の限界と今後の課題

本研究は、長子に未就学児をもつ共働き夫婦の男女を対象にワークライフコンフリクトの対処行動が家族機能、育児態度と育児感情、夫婦間コミュニケーションや夫婦関係満足度にどのような影響を与えるかについて調査を行ったものである。夫婦の就労状況については週5日以上に限定したが、会社の規模、職種や職位、残業の有無など様々な属性についての変数は考慮に入れていない。また、本研究の結果は、夫婦のペアデータではないため、実際のところ、夫婦間コミュニケーションの相互作用がどのように行われているかについては検討を行っていない。したがって、妻及び夫へのインタビュー調査によって質的に明らかにすることが必要である。また、家族全体を包括的に明らかにするためには、今後は、子どもを対象にした調査も求められる。加えて、子どもの年齢が就学後や思春期に至った家族のライフサイクルによっては家族関係が異なることも考えられたため、対象者を広げての調査を実施することが望ましい。

さらに、本研究の結果から男女差やジェンダー意識の影響が示されたが、夫婦のワークファミリーコンフリクトへの対処行動とジェンダー意識の相互影響が、どのような夫婦間コミュニケーションとして表出し、家族関係にどのような影響を与えているかについては今後の検討が望まれる。また、日本はジェンダーギャップ指数が世界の中で118位であり、先進国としてはジェンダーに関する考え方が非常に遅れている現実に向き合う必要がある。したがって、ジェンダーギャップ指数が低い欧米の国との比較を通して、日本の夫婦の具体的な課題を明らかにすることが重要である。今後は、それらの課題解決を目指し、実際の家族支援のあり方や介入のポイントを模索することが望まれる。

## 引用文献

- 荒牧美佐子 (2008). 幼稚園への入園前後における母親の育児感情の変化 家庭教育研究所紀要, 30, 139-149.
- 荒牧美佐子・無藤隆 (2008). 育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い—未就学児を持つ母親を対象に— 発達心理学研究, 19 (2), 87-97.
- 福丸由佳 (2000). 共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度との関連 家族心理学研究, 14 (2), 151-162.
- Greenhaus, J.H. & Beutell, M.J. (1985). Sources of conflict between work and family roles. *Academy of Management Review*, 10, 76-88.
- Greenhaus, J.H. & Powell, G.N. (2006). When work and family are allies: A theory of work-family enrichment. *Academy of Management Review*, 31, 72-92.
- 原健之 (2017). ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因および仕事・家庭役割の質との関連—乳幼児を持つ男女を対象にして— 家族心理学研究, 31 (1), 17-28.
- 原健之 (2018). 乳幼児を持つ母親のワーク・ファミリー・エンリッチメント—媒介モデルによる検討— 家族心理学研究, 32 (1), 29-40.
- 平井美佳・渡邊寛 (2021). 乳幼児の父親におけるパンデミックによる働き方の変化と家庭と仕事への影響 心理学研究, 92 (5), 417-427.
- 平山順子・柏木恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度—夫と妻は異なるのか?— 発達心理学研究, 12, 216-227.
- 池田政子・伊藤裕子・相良順子 (2005). 夫婦関係満足度に見るジェンダー差分析—関係はなぜ維持されるのか— 家族心理学研究, 19 (2), 116-127.
- Ilari, B., Cho, E. Li, J., & Bautista, A. (2022). Perceptions of Parenting, Parent-Child Activities and Children's Extracurricular Activities in Times of COVID-19. *Journal of Child and Family*, 31, 409-420.
- 金井篤子・若林満 (1998). 女性パートタイマーのワーク・ファミリー・コンフリクト 産業・組織心理学研

- 究, 11 (2), 107-122.
- 蟹江教子 (2006). 未就学児を持つ共稼ぎ夫婦における疲労症状 家族社会学研究, 17 (2), 59-67.
- 加藤喜久子・平賀明子 (2014). ワーク・ライフ・バランスの職場環境—労働市場の女性化をめぐる問題— 現代社会学研究, 27, 19-36.
- 加藤容子・金井篤子 (2006). 共働き家庭における仕事家庭両立葛藤への対処行動の効果 心理学研究, 76, 511-518.
- 加藤容子・金井篤子 (2007). 共働き夫婦におけるワーク・ファミリー・コンフリクト—「クロスオーバー効果」と「対処行動の媒介・緩衝効果」の吟味— 産業・組織心理学研究, 20 (2), 15-25.
- 加藤容子・富田真紀子・金井篤子 (2018). 仕事領域におけるワーク・ファミリー・コンフリクト対処プロセスの検討 産業・組織心理学研究, 31 (2), 123-138
- 久保桂子 (2017). 共働き夫婦の家事・育児分担の実態 日本労働研究雑誌, 689, 17-27.
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄 (編) 心理検査学 垣内出版 pp. 573-581.
- 小堀彩子 (2010). 子どもを持つ共働き夫婦におけるワーク・ファミリー・コンフリクト調整過程 心理学研究, 81 (3), 193-200.
- 明治安田生命 (2021). 子育てに対するアンケート調査 Retrieved from [https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20211019\\_01.pdf](https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2021/pdf/20211019_01.pdf) (2022年1月10日閲覧)
- 諸井克英 (1996). 家庭内労働の分担における公平性の知覚 家族心理学研究, 10 (1), 15-30.
- 中道主人・中澤潤 (2003). 父親・母親の養育態度と幼児の攻撃行動との関連 千葉大学教育学部紀要, 51, 173-179.
- Norton, R. (1983). Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family*, 45, 141-151.
- 尾形和男 (2010). 父親のワークライフ・バランスについての一考察—夫婦関係, 家族メンバーの生活, 子どものワーク・ライフ・バランス観との関連— 愛知教育大学研究報告, 59, 99-106.
- Olson, D. H., McCabbin, H. I., Larsen, A., Muxen, M., & Wilson, M. (1985). *Family Inventories*. St. Paul, MN: Family Social Science, University of Minnesota.
- 奥野雅子 (2022a). 父親の働き方が家族機能に与える影響—テレワークの有無に着目した検討— アルテスリベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要), 111, 1-12.
- 奥野雅子 (2022b). コロナ禍で変容する家族のかたち—テレワークによる家族システムの変化— 家族心理学研究, 35 (2), 157-161.
- 奥野雅子 (2023). 妻の就労状況が家族関係に与える影響—テレワークの有無に着目した検討— アルテスリベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要), 112, 1-17.
- 大野 祥子 (2016). 「家族する」男性たち—おとなの発達とジェンダー規範からの脱却— 東京大学出版会
- 佐藤淑子 (2015). ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情—日本とオランダの比較— 教育心理学研究, 63, 345-358
- Seikkula, J., & Olson, M. E. (2003). The open dialogue approach to acute psychosis: Its poetics and micropolitics. *Family Process*, 42 (3), 403-418.
- 富田真紀子・加藤容子・金井篤子 (2012). 共働き夫婦のワーク・ファミリー・コンフリクトと対処行動に関する検討—性役割態度, ジェンダー・タイプに注目して— 産業・組織心理学研究, 25 (2), 107-120.
- 渡部あさみ (2023). 労働時間管理 永田瞬・戸室健作編著 働く人のための人事労務管理 pp103-122 八千代出版
- Williamson, H.C. (2020). Early Effects of the COVID-19 Pandemic on Relationship Satisfaction and Attributions. *Psychological Science*, 31 (12), <https://doi.org/10.1177/0956797620972688>
- Woler, C.W., Nurkhin, A. & Citriadin, Y. (2021). Is working from home good for work-life balance, stress and productivity, or does it cause problem? *Humanities and Social Sciences Letters*, 9 (3), 237-249.
- Yavorsky, J.E., Qian, Y. & Sargent, A.C. (2021). The gendered pandemic: The implications of COVID-19 for work and family. *Sociology Compass*, 15 (6), <https://doi.org/10.1111/soc4.12881>

#### (付記)

本稿は、日本学術振興会・2020年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））（課題番号20K03455 研究代表者・奥野雅子）と（若手研究）（課題番号19K13794 研究代表者・渡部あさみ）における共同研究の成果の一部である。